

どうなる？教育委員会制度

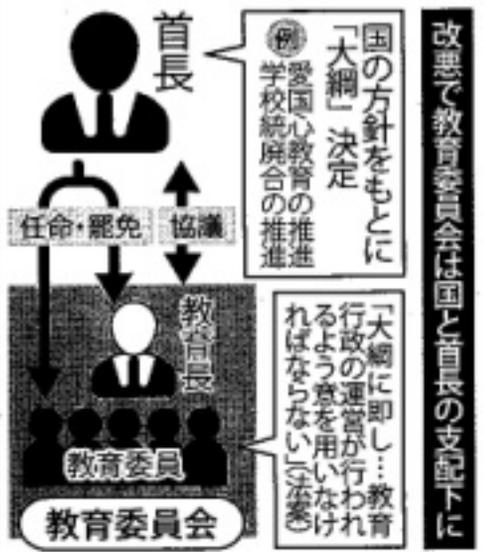
ねらいは教育委員会を弱体化

首長の権限大幅強化

安倍政権が最重要課題とする教育改革の一つ「教育委員会制度改革」盛り込んだ政府の地方教育行政法改正案が15日、国会で審議入りしました。柱は教育に対する首長の介入や権限強化です。戦後、教育への「政治的中立」を維持するため、首長途切り離して運営されてきた教育委員会制度でしたが、改正されれば60年ぶりの大転換になります。

国や首長の支配の下に

教育委員会は、国や首長から独立して行政を行っています。多くの教育委員会は、安倍首相らが賛美する教科書を選んでいません。「全国学力テスト」についても平均点の公表や競争のイニシアチブには慎重です。こうした教育委員会は安倍内閣にとっては邪魔なのです。



安倍政権は、教育委員会を国と首長の支配下におくとしていきます。そして教育委員会の下にいる教育長を格上げして、逆に教育委員会のトップに据えようとしています。

安倍内閣の「一つのねらい」

「愛国心」教育の押しつけ
安倍流「愛国心」教育を押しつけようと、自分たちの意になつた侵略戦争を美化する教科書を全国で使わせようとしています。これは、「戦争する国」づくりの環境です。

異常な競争主義の持ち込み

2006年の第1次安倍政権で始めた「全国学力テスト」は、子どもたちを点数で競わせ、教育をゆがませました。安倍政権は平均点で学校をランキングして、もつと競争をあおろうとしています。

本来の役割果たすため

戦後、教育委員会は、民主的な制度として発足しました。しかしその後、選挙で教育委員を選ぶ公選制が廃止されるなど、歴代の自民政権によって形骸化が進められてきました。

それでもなお、教育委員会には「首長からの独立性」が残されています。例えば、橋下徹大阪市長が違法な「思想調査」を行おうとしたとき、市教育委員会は否決し教育現場を守りました。安倍政権は教育委員会

の「最後の砦」である「首長からの独立性」を取り上げようとしています。

教育委員会は、保護者や学校現場の意見をよく聞き、その自治体の教育をよくしていくという、本来の役割が発揮できる方向にこそ改革が進むべきです。

法政大の尾木直樹（臨床教育学）は、「人気取りのために選挙で耳目を引く教育政策を掲げる首長が出てくるだろう。教育は普遍的なもの。政治に左右されると、一番の被害者は子どもたちだ。民意を反映させ方はもつと慎重に考えるべきだ。」と話しています。

教育委員会

すべての都道府県と市町村におかれ、公立学校の管理、教職員の人事、教育への指導、図書館や公民館の管理など教育行政の意思決定を行います。数人の非常勤の住民代表が議会の同意を得て、首長（都道府県知事や市町村長）から教育委員に任命されます。

国や首長から独立して、教育についての行政を行うために置かれた組織です。